

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第50期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	株式会社東葛ホールディングス
【英訳名】	TOKATSU HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 石塚 俊之
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【最寄りの連絡場所】	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1
【電話番号】	047-346-1190（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 吉井 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	会計期間	第49期	第50期	第49期
		第3四半期 連結累計期間	第3四半期 連結累計期間	第49期
		自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高	(千円)	5,393,792	5,094,187	7,312,147
経常利益	(千円)	339,245	275,936	462,293
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	(千円)	205,991	174,241	282,508
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	205,991	174,241	282,508
純資産額	(千円)	3,244,038	3,450,991	3,320,415
総資産額	(千円)	6,822,613	6,335,856	6,921,357
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	42.65	36.08	58.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	41.86	35.27	57.35
自己資本比率	(%)	47.3	54.2	47.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	388,493	159,607	708,730
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	52,827	7,475	47,100
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	294,039	383,855	470,854
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	1,269,646	1,187,073	1,418,796

回次	会計期間	第49期	第50期
		第3四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間
		自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.43	9.01

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）におけるわが国の経済環境は、企業収益、雇用環境等が改善の動きを続けている反面、個人消費の改善の動きが一服している等全体では横ばいの状況で推移しております。

このような環境のなか、当社グループにおいて中核事業である自動車販売関連事業が属する自動車販売業界では、エコカー減税の対象車種及び減税率の基準見直し、軽自動車税の増税等による販売環境の悪化により当第3四半期連結累計期間の国内新車販売台数は3,467,630台（登録車（普通自動車）・届出車（軽自動車）の合計。前年同四半期比6.7%減）となりました。

車種別では、ハイブリッド車（フィットハイブリッド、アクア等）、軽自動車（N-BOX、タント等）、コンパクトカー（フィット、ノート等）が販売の上位を占めております。

当社グループにおけるセグメント毎の状況につきましては以下のとおりであります。

新車販売につきましては、エコカー減税の対象車種及び減税率の基準見直しや軽自動車税の増税等による販売環境の悪化に加え、主力車種の販売不振等により販売台数は1,466台（前年同四半期比13.8%減）となりました。また、整備業務を行うサービス売上は増加しましたが、販売台数の減少により登録受取手数料等の手数料収入は減少し、売上高は40億94百万円（前年同四半期比6.3%減）となりました。

中古車販売につきましては、新車販売の不振による下取車の減少をオークション等による外部仕入を増やすことで販売車両の確保に注力した結果、販売台数は1,584台（前年同四半期比3.5%増。内訳：小売台数711台（前年同四半期比1.3%増）、卸売台数873台（前年同四半期比5.3%増））となりました。また、サービス売上及び販売台数の増加により登録受取手数料等の手数料収入も増加しましたが、1台当たりの販売単価が下落したこと等から売上高は9億32百万円（前年同四半期比2.2%減）となりました。

その他につきましては、生命保険・損害保険代理店業関連事業において、保険契約件数及び保険取扱手数料がともに減少したこと等から売上高は66百万円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は50億94百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

また、損益につきましては、営業利益は2億74百万円（前年同四半期比20.3%減）、経常利益は2億75百万円（前年同四半期比18.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億74百万円（前年同四半期比15.4%減）となりました。これは、全てのセグメントにおいて売上高が前年同四半期に比べて減少したことによるものです。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、当四半期連結会計期間末には11億87百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結累計期間において営業活動の結果獲得した資金は1億59百万円（前年同四半期は3億88百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益2億75百万円から主に減価償却費97百万円、賞与引当金の減少額28百万円、売上債権の減少額3億7百万円、たな卸資産の増加額63百万円、仕入債務の減少額1億85百万円、その他の負債の減少額73百万円及び法人税等の支払額1億74百万円等を調整したものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は7百万円(前年同四半期は52百万円の使用)となりました。これは有形固定資産の取得による支出13百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円、貸付金の回収による収入8百万円、差入保証金の差入による支出3百万円及び差入保証金の回収による収入2百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は3億83百万円(前年同四半期は2億94百万円の使用)となりました。これは借入金の返済による支出3億35百万円及び配当金の支払による支出48百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,920,000
計	16,920,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,830,000	4,840,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,830,000	4,840,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成28年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式 総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	4,830,000	-	210,300	-	199,711

(注)平成28年1月1日から平成28年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が10千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ785千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,825,000	4,825	-
単元未満株式	普通株式 4,000	-	-
発行済株式総数	4,830,000	-	-
総株主の議決権	-	4,825	-

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式701株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社東葛ホールディングス	千葉県松戸市小金きよしヶ丘三丁目21番地の1	1,000	-	1,000	0.02
計	-	1,000	-	1,000	0.02

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A & Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,418,796	1,187,073
受取手形及び売掛金	2,100,562	1,773,690
商品及び製品	379,853	366,887
その他	129,536	130,072
流動資産合計	4,028,748	3,457,723
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	470,143	448,456
機械装置及び運搬具(純額)	193,469	206,096
土地	1,985,328	1,985,328
その他(純額)	3,360	3,691
有形固定資産合計	2,652,301	2,643,571
無形固定資産	980	2,272
投資その他の資産	239,327	232,288
固定資産合計	2,892,609	2,878,133
資産合計	6,921,357	6,335,856
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	528,393	342,599
短期借入金	2,127,015	1,832,555
1年内返済予定の長期借入金	53,614	50,004
未払法人税等	80,607	7,488
賞与引当金	48,889	20,311
その他	337,331	256,049
流動負債合計	3,175,851	2,509,009
固定負債		
長期借入金	179,157	141,654
その他	245,933	234,201
固定負債合計	425,090	375,855
負債合計	3,600,942	2,884,865
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	210,300	210,300
資本剰余金	199,711	199,711
利益剰余金	2,896,623	3,022,581
自己株式	673	673
株主資本合計	3,305,961	3,431,920
新株予約権	14,454	19,071
純資産合計	3,320,415	3,450,991
負債純資産合計	6,921,357	6,335,856



## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	5,393,792	5,094,187
売上原価	4,115,371	3,858,994
売上総利益	1,278,421	1,235,193
販売費及び一般管理費	933,263	960,235
営業利益	345,157	274,957
営業外収益		
受取利息	1,299	1,170
受取手数料	4,166	7,836
受取保険金	-	870
その他	2,944	2,256
営業外収益合計	8,410	12,133
営業外費用		
支払利息	14,322	11,154
営業外費用合計	14,322	11,154
経常利益	339,245	275,936
特別損失		
固定資産処分損	109	499
特別損失合計	109	499
税金等調整前四半期純利益	339,136	275,437
法人税等	133,144	101,195
四半期純利益	205,991	174,241
親会社株主に帰属する四半期純利益	205,991	174,241

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	205,991	174,241
四半期包括利益	205,991	174,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	205,991	174,241
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	339,136	275,437
減価償却費	86,857	97,787
賞与引当金の増減額(は減少)	23,707	28,577
株式報酬費用	-	4,617
受取利息及び受取配当金	1,299	1,170
支払利息	14,322	11,154
固定資産処分損益(は益)	109	499
売上債権の増減額(は増加)	245,632	307,009
たな卸資産の増減額(は増加)	136,550	63,842
仕入債務の増減額(は減少)	58,190	185,794
その他の資産の増減額(は増加)	118,288	1,117
その他の負債の増減額(は減少)	37,270	73,139
小計	621,869	345,099
利息及び配当金の受取額	27	18
利息の支払額	14,372	11,196
法人税等の支払額	219,031	174,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	388,493	159,607
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	63,303	13,194
無形固定資産の取得による支出	-	1,741
貸付金の回収による収入	8,046	8,046
差入保証金の差入による支出	70	3,085
差入保証金の回収による収入	2,500	2,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,827	7,475
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	201,606	294,459
長期借入金の返済による支出	48,213	41,113
配当金の支払額	48,292	48,282
自己株式の取得による支出	208	-
新株予約権の発行による収入	4,280	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	294,039	383,855
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	41,626	231,723
現金及び現金同等物の期首残高	1,228,020	1,418,796
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,269,646	1,187,073

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上する方法に変更するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

割賦販売によって顧客に販売した自動車にかかる割賦債権については、株式会社オリエントコーポレーションに集金業務を委託するとともに、同社による支払保証を受けております。なお、当該割賦債権の代金回収予定額の約束手形を同社から受領しております。当該受取手形金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形及び売掛金	1,947,015千円	1,652,555千円

また、株式会社オリエントコーポレーションが顧客に対して有する求償権に対し、顧客のために、当社は支払いを再保証しています。当該再保証額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
求償権に対する再保証額	207,237千円	155,559千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	1,269,646千円	1,187,073千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	1,269,646	1,187,073

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	48,292	10	平成26年3月31日	平成26年6月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	48,282	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,368,544	953,361	5,321,905	71,887	5,393,792
セグメント間の内部売上高又は 振替高	263,205	-	263,205	21,973	285,178
計	4,631,749	953,361	5,585,110	93,860	5,678,971
セグメント利益	336,725	105,352	442,077	10,011	452,088

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	442,077
「その他」の区分の利益	10,011
全社費用(注)	106,931
四半期連結損益計算書の営業利益	345,157

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	新車販売	中古車販売	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,094,724	932,721	5,027,445	66,742	5,094,187
セグメント間の内部売上高又は 振替高	192,307	77	192,384	146,167	338,551
計	4,287,032	932,798	5,219,830	212,909	5,432,739
セグメント利益	237,346	116,507	353,854	27,300	381,154

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、生命保険・損害保険代理店業関連事業及び钣金塗装事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	353,854
「その他」の区分の利益	27,300
セグメント間取引消去	148
全社費用(注)	106,048
四半期連結損益計算書の営業利益	274,957

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	42円65銭	36円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	205,991	174,241
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	205,991	174,241
普通株式の期中平均株式数(株)	4,828,978	4,828,299
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 金額	41円86銭	35円27銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	91,486	111,056
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月10日

株式会社東葛ホールディングス

取締役会 御中

### 監査法人 A & A パートナーズ

指定社員 公認会計士 齋藤 晃一 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 岡 賢治 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東葛ホールディングスの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東葛ホールディングス及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

会社の平成27年3月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成27年2月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成27年6月13日付けで無限定適正意見を表明している。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。